

(案)
単 価 契 約 書

買受人高知県（以下「甲」という。）と売渡人●●（以下「乙」という。）とは、次の条項により物品の単価契約を締結する。

（信義誠実等の義務）

第1条 甲乙両者は、信義を重んじ、誠実にこの契約を履行しなければならない。

2 甲乙両者は、日本国の法令を遵守し、この契約を履行しなければならない。

（契約の内容）

第2条 この契約の内容は、次のとおりとする。

（1）品名、規格、単価等

品 名	規 格	単 位	契約単価 (円)	内 訳	
				単 価	消費税額及び地方消費税額
被留置者用給食	仕様書のとおり	1 食			

（2）契約期間

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（3）納入場所

高知警察署

【契約保証金を徴収する場合】

（契約の保証）

第3条 乙は、この契約の締結と同時に契約保証金として金●●円を甲に納付しなければならない。

2 前項の契約保証金は、乙がこの契約に定める義務を履行しないときは、甲に帰属するものとする。

3 甲は、乙がこの契約に定める義務を履行したときは、乙の請求により、遅滞なく契約保証金を還付するものとする。

4 契約保証金には、利息を付さないものとする。

【契約保証金を免除する場合】

（契約の保証）

第3条 契約保証金は、高知県契約規則（昭和39年高知県規則第12号）第40条●号の規定により免除する。

(納入方法等)

第4条 乙は、第2条第2号の契約期間中、甲の発注あるごとに、その都度指定する日時までに売買物品を納入するものとし、その所有権は、売買物品の引渡しをした時に移転するものとする。

(権利又は義務の譲渡等の禁止)

第5条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又は担保に供してはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

(売買物品の引渡しをした後の納入実績等の譲渡に伴う債務引受)

第5条の2 前条の規定にかかわらず、乙は、売買物品の引渡しをした後において、この売買に係る納入実績等を第三者に譲渡する場合は、売買物品の引渡しをした後に第13条、第16条、第16条の2及び第16条の3の規定により効力が生ずる乙の債務をその第三者に引き受けさせなければならない。

2 乙は、納入実績等を第三者に譲渡したときは、速やかに当該納入実績等の譲渡及び債務の引受けを証する譲渡契約書等の写しを甲に提出しなければならない。

3 前2項の規定は、売買物品の引渡しをした日から起算して5年を経過した日の属する年度の末日まで適用する。

(暴力団員等からの不当介入に対する通報及び報告の義務)

第6条 乙は、この契約に係る事業の遂行に当たって、暴力団員等（高知県暴力団排除条例（平成22年高知県条例第36号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。第14条の2第1項において同じ。）による不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、その旨を甲に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

(事情の変更等)

第7条 この契約の締結後、契約期間内において著しい物価の変動その他の事由が生じたときは、甲乙協議の上、第2条第1号の契約単価を改定することができるものとする。

2 乙は、天災その他の事由によって納入期限内に売買物品を納入することができないときは、甲に対して速やかにその事由を明らかにし、その旨を連絡するものとする。

3 甲は、乙が当該業務について履行不能の間は、他の業者に依頼するものとする。

(発注等)

第8条 甲は、給食の調達を受けようとするときは、その都度所用数量を乙に通知するものとする。

2 乙は、給食を納入したときは、直ちに納品書を甲に提出しなければならない。

(検査等)

第9条 甲は、前条の納品を受けたときは、速やかに当該給食の検査を行う。

2 前項の検査の結果不合格と決定した売買物品は、乙において甲の指示する期限内にこれを取り替えて前項の規定に準じ甲の再検査を受けなければならない。

3 前項の取替えによって生ずる損害は、すべて乙の負担とする。

(売買物品の引渡し)

第9条の2 売買物品の引渡しは、乙が前条第1項又は第2項の規定による検査に合格したときに行われるものとする。

(売買代金の支払)

第10条 乙は、前条の規定により売買物品の引渡しが行われたものについては、毎月末日締切計算し、適法な請求書を発行し、甲に対して売買代金の支払を請求することができる。

2 甲は、前項の規定による支払の請求書を受領した日から30日以内に当該売買代金を支払わなければならない。

(数量等の変更)

第11条 甲は、必要がある場合には、仕様書に記載している発注の時間後であっても、売買物品の数量の増減、又は納入期限の変更の申し出をすることができる。この場合において契約金額を増減する必要があるときは、売買代金の計算の基礎となった単価によって行うものとする。

2 甲は、前項の場合において乙が損害を受けたときは、甲乙協議して定めるところにより、その損害を賠償しなければならない。

(履行遅滞に伴う延滞違約金等)

第12条 乙が納入期限内に売買物品を納入しなかったときは、乙は、甲に対して、当該納入遅滞部分に係る売買代金に対し、第15条第1項の損害賠償とは別に、当該納入期限の翌日から納入した日までの日数に応じ、年●パーセントの割合で計算した額（当該額に1円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てた額。次項において同じ。）の延滞違約金を支払うものとする。ただし、乙の責めに帰することができない事由によるものであるとき又は延滞違約金の額が100円未満の場合は、この限りでない。

2 甲の責めに帰する事由により、第10条第2項に規定する売買代金の支払が遅れた場合は、乙は、未受領額につき、それぞれこれらの条項に規定する支払期限の翌日から支払をする日までの日数に応じ、年●パーセントの割合で計算した額を遅延利息として甲に請求することができる。

3 第1項の場合において、乙が第3条の規定による契約保証金を納付しているときは、甲は、これを延滞違約金に充当することができる。

(契約不適合責任)

第13条 甲は、検収後において、当該給食に契約書又は仕様書等に定める内容に適合しない状態（以下この条において「契約不適合」という。）があるときは、乙に対して、無償に

よるその契約不適合の修補、交換、補充その他の方法による履行の追完を請求（以下この条において「追完請求」という。）することができる。

- 2 前項の場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完を催告してもその期間内に履行の追完がないときは、甲は、その不適合の程度に応じて契約金額の減額を請求（以下この条において「契約金額減額請求」という。）することができる。
- 3 前項の規定にかかわらず、次に掲げる場合には、甲は、催告をすることなく直ちに契約金額減額請求をすることができる。
 - (1) 履行の追完が不能であるとき。
 - (2) 乙が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (3) 特定の日時又は一定の期間内に履行をしなければ契約をした目的を達成することができない場合において、乙が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
 - (4) 前各号に掲げる場合のほか、前項の催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。
- 4 追完請求又は契約金額減額請求は、契約不適合が仕様書等の内容により生じたものであるときは、行うことができない。ただし、乙が、仕様書等の内容が不相当であることを知りながら告げなかったときは、この限りでない。
- 5 第1項から第3項までの規定は、第15条の規定による損害賠償の請求並びに第14条、第14条の2及び第14条の3の規定による解除権の行使を妨げない。
- 6 甲が契約不適合（数量に関する契約不適合を除く。）を知ったときから1年以内にその旨を乙に通知しないときは、甲は、その不適合を理由として、前各項までに規定する追完請求、契約金額減額請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。ただし、乙が引渡しするときその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

（契約の解除）

- 第14条 甲は、乙がこの契約に定める義務を履行しないときは、催告を行うことなくこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合において、解除により乙に損害が生じたとしても、甲はその損害の賠償の責めを負わないものとする。
- 2 前項の規定によりこの契約を解除された場合においては、乙は、全契約期間における売買代金（契約期間中であつては、支払実績額及び残存期間における支払推計額（平均月予定個数に契約単価を乗じて計算した額）をいう。第16条第1項及び第16条の2第2項において同じ。）の10分の1に相当する額（当該額に1円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てた額）を違約金として甲の指定する期間内に支払わなければならない。
 - 3 前項の場合において、乙が第3条の規定による契約保証金を納付しているときは、甲は、これを違約金に充当することができる。

（暴力団排除措置による解除）

- 第14条の2 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、解除により乙に損害が生じたとしても、甲はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

- (1) 暴力団（高知県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。）であると認められるとき。
 - (2) 役員等（次に掲げる者をいう。以下この項において同じ。）が暴力団員等であると認められるとき。
 - ア 法人にあつては、代表役員等及び一般役員であつて経営に事実上参加している者
 - イ 法人以外の団体にあつては、代表者、理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者
 - ウ 個人にあつては、その者及びその使用人（支配人、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、事業所の業務を統括する者（事業所の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）
 - (3) 役員等が、業務に関し、暴力団員等であることを知りながら当該者を使用し、又は雇用していると認められるとき。
 - (4) 暴力団又は暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与していると認められるとき。
 - (5) 役員等が、自己、その属する法人等（法人その他の団体をいう。）若しくは第三者の利益を図り、又は第三者に損害を加えることを目的として、暴力団又は暴力団員等を利用してしていると認められるとき。
 - (6) 役員等が、いかなる名義をもつてするかを問わず、暴力団又は暴力団員等に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与え、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
 - (7) 役員等が、業務に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる業者であることを知りながら、これを利用してしていると認められるとき。
 - (8) 役員等が、県との契約に関し、暴力団又は暴力団員等が経営又は運営に実質的に関与していると認められる業者であることを知りながら、これを利用してしていると認められるとき。
 - (9) 前各号に掲げるもののほか、役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
 - (10) 第6条に規定する義務を履行しなかったと認められるとき。
- 2 前条第2項及び第3項の規定は、前項の規定によりこの契約を解除された場合について準用する。

（談合等の不正行為があつた場合の解除）

第14条の3 甲は、乙がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この解除により乙に損害を及ぼしても甲はその責めを負わないものとする。

- (1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があつたとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第62条第1項に規定する課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。以下この条において同じ。）。

- (2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして独占禁止法第49条に規定する排除措置命令（以下「排除措置命令」という。）を行い、当該排除措置命令が確定したとき。
 - (3) 乙（法人の場合にあっては、その役員及びその使用人もこれに含む。）について刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。）の規定による刑が確定したとき。
 - (4) 納付命令又は排除措置命令（これらの命令が乙又は乙が構成事業者である事業者団体（以下この号及び次号において「乙等」という。）に対して行われたときは、乙等に対する命令で確定したものをいい、乙等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号及び第18条第1項第1号において同じ。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
 - (5) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、乙等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき（公正取引委員会が発した文書によってこの契約を特定できる場合に限る。）。
- 2 第14条第2項及び第3項の規定は、前項の規定によりこの契約が解除された場合に準用する。

（損害賠償等）

- 第15条 乙は、この契約に定める義務を履行しないため甲に損害を与えたときは、その損害に相当する金額を損害賠償として甲に支払わなければならない。ただし、義務の不履行が乙の責めに帰することができない事由によるものである場合には、この限りでない。
- 2 甲は、第14条第1項又は第14条の2第1項の規定によりこの契約を解除したときにおいて、第14条第2項に定める（第14条の2第2項において準用する場合を含む。）違約金の額を超える損害がある場合は、乙に対してその超過分につき賠償を請求することができる。
 - 3 前2項の場合において、乙が第3条の規定による契約保証金を納付しているときは、甲は、これを損害金に充当することができる。
 - 4 甲は、この契約に関して乙から徴収することができる金銭があるときは、乙に支払うべき売買代金と相殺することができる。

（談合等の不正行為があった場合の賠償額の予定）

- 第16条 乙は、第14条の3第1項各号のいずれかに該当するときは、甲が契約を解除するか否かにかかわらず、賠償金として、売買代金の10分の1に相当する額（当該額に1円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てた額）を、特別の定めがある場合を除き、甲が納入の通知（地方自治法（昭和22年法律第67号）第231条に規定する納入の通知をいう。

次条第1項において同じ。)を発する日の属する月の翌月の末日(当該日が日曜日、土曜日若しくは国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)第3条に規定する休日又は12月31日に当たるときは、これらの日の前日をもって当該日とみなす。次条第1項において同じ。)までに支払わなければならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

(1) 第14条の3第1項第1号、第2号、第4号及び第5号のいずれかに該当する場合であつて、納付命令又は排除措置命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法(昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号)第6項に規定する不当廉売である場合その他甲が特に認める場合

(2) 第14条の3第1項第3号に該当する場合であつて、刑法第198条の規定による刑が確定した場合

2 前項の規定にかかわらず、甲は、甲に生じた実際の損害金と同項に規定する賠償金の額を超える場合においては、乙に対してその超過した損害金にこの契約における売買代金の最終の支払の日の翌日から起算して当該損害金の支払の日までの日数に応じて年●パーセントの割合で計算した額(当該額に1円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てた額)の遅延利息を付した額を請求することができる。

3 前2項の場合において、乙が第3条の規定による契約保証金を納付しているときは、甲は、これを賠償金等に充当することができる。

4 前3項の規定は、売買物品の引渡しをした後においても適用する。

(談合等の不正行為があつた場合の違約罰としての違約金)

第16条の2 乙は、第14条の3第1項第1号から第3号までのいずれかに該当するときは、前条の賠償額の予定とは別に、違約罰としての違約金を、特別の定めがある場合を除き、甲が納入の通知を発する日の属する月の翌月の末日までに支払わなければならない。

2 前項の違約罰としての違約金の額は、売買代金の10分の1に相当する額(当該額に1円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てた額。以下この項において「違約金額」という。)とする。ただし、乙がこの契約に関し独占禁止法第7条の4第2項若しくは第3項又は第7条の5第3項の規定による課徴金の減額(以下この項において「課徴金の減額」という。)を受けた事業者(公正取引委員会に対して課徴金減免制度の適用を受けたことを公表することを申し出て、公正取引委員会によって公表された事業者に限る。)である場合は、違約金額にその者が課徴金の減額を受けた割合を乗じて得た額(当該額に1円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てた額)を違約金額から減額した額とする。

3 前2項の規定は、売買物品の引渡しをした後においても適用する。

(乙の文書提出義務)

第16条の3 乙(乙が法人である場合は、その役員及びその使用人もこれを含む。)は、この契約に関して、公正取引委員会、警察、検察庁、裁判所その他公的機関から通知、命令その他の文書(この契約書の規定により甲から発せられた文書を除く。)の交付を受けたときは、直ちに当該文書の写しを甲に提出しなければならない。

2 前項の規定は、売買物品の引渡しをした後においても適用する。

3 前2項の規定は、売買物品の引渡しをした日から起算して5年を経過した日の属する年

度の末日まで適用する。

(違約金等の徴収)

第17条 乙がこの契約に基づく違約金、賠償金、延滞違約金、損害金又は違約罰としての違約金（以下この項において「違約金等」という。）を甲の指定する期間（第16条に規定する賠償金にあっては同条第1項に、第16条の2に規定する違約罰としての違約金にあっては同条第1項にそれぞれ規定する期間とする。以下この項において同じ。）内に支払わないときは、乙は、その支払わない額に甲の指定する期間を経過した日から起算して当該遅延した違約金等を甲に支払った日までの日数に応じて年●パーセントの割合で計算した額（当該額に1円未満の端数があるときは、当該端数を切り捨てた額。次項において同じ。）の遅延利息を甲に納付しなければならない。この場合において、甲が乙に支払うべき売買代金があるときは、甲は、当該売買代金と、未払いとなっている違約金等と遅延利息の合計額とを対当額で相殺し、なお不足があるときは追徴するものとする。

2 前項の追徴をする場合には、甲は、乙から遅延日数につき年●パーセントの割合で計算した額の遅延利息を徴収する。ただし、計算した遅延利息の額が、100円に満たないときは、この限りでない。

(年当たりの割合の基礎となる日数)

第18条 第12条、第16条第2項及び前条の規定による違約金、遅延利息等の額を計算する場合における年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。

(法令上の責任)

第19条 乙は、乙の従業員に対する雇用者及び使用者として、労働基準法、最低賃金法、労働安全衛生法、労働者災害補償保険法、職業安定法及びその他法令上の全ての責任を負って従業員を管理し、甲に対し責任を及ぼさないものとする。

(秘密の保持)

第20条 乙は、この契約の履行に関して知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

2 前項の規定は、この契約が終了し、又は解除された後においても効力を有する。

(疑義の決定等)

第21条 この契約に関する疑義及びこの契約に定めのない事項については、甲乙協議のうえ定めるものとする。

(裁判管轄)

第22条 この契約に関して生じた甲乙間の紛争については、高知地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

この契約の締結を証するため、この契約書2通を作成し、両者記名押印のうえ、各自その1通を保有するものとする。ただし、電子契約サービスを利用する場合には、この契約の証として契約内容を記録した電磁的記録を作成し、両者が電子署名を行うものとする。

令和 年 月 日

甲 買受人 高知県
契約担当者 高知警察署長 ●● ●● 印

乙 売渡人 住所
氏名 印

仕様書

1 納入場所

高知市北本町1丁目10番12号 高知警察署

2 納入日

年間を通じて毎日（土曜、日曜、休日、年末年始を含む。）、朝食、昼食及び夕食を納入

3 納入数量（見込み）

年間約22,000食（1日平均約60食）ただし、本数量は、契約期間中の発注数量を保証するものではない。

4 発注、納入時間等

(1) 発注の時間及び方法

電話又はFAXにより、次に掲げる時間までに行うものとし、発注後に生じた急な過不足に対しても、可能な限り対応すること。

ア 朝食 午前5時

イ 昼食 午前10時

ウ 夕食 午後2時

(2) 納入時間等

納入に際しては、品質保持に万全を期すとともに、調理後1時間以内のものを次に掲げる時間までに納入すること。

また、事故等により納入時間が遅れ、又は、納入できない場合には、速やかに発注者に連絡し、その指示を受けること。

ア 朝食 午前7時

イ 昼食 午前11時

ウ 夕食 午後4時

(3) 空き容器及び残飯の回収

次回納入時に回収

5 給食内容

(1) 食材、メニューについて

ア 給食の量、献立、栄養価に配慮し、魚、肉、野菜、卵等のバランスを考慮し、調理方法についても偏らないようにすること。

イ 1人1日当たりの総熱量は、2,300キロカロリー（主食1,300キロカロリー、副食1,000キロカロリー）程度とすること。

ウ 刺身等鮮度の保持に支障のある食材、大きな骨等異物のある食材は使用しないこと。ただし、生野菜として食すことが妥当とされるものは除く。

エ 給食のメニューは、箸で食することができるものとし、汁物その他時間経

過後に食すのに適さないもの及びこぼれやすいものは使用しないこと。

オ 醤油、ソース、胡椒等の調味料を添加する必要のないものとする。

なお、要望により使用する調味料（醤油）については、事前に必要予定量を納入し、警察署で保管する。

カ その他発注者から給食の内容について、合理的理由による指示又は要望があった場合には、可能な限りこれに応じること。

(2) 装飾物等の不使用

竹串、楊枝、フォーク等その他の装飾物、醤油入れ等の小物容器、殻付き卵等自傷行為に使用でき、又は嚥下して危険なものは使用しないこと。

(3) 箸

箸袋は使用せず、事前に必要量の割り箸を納入し、警察署で保管する。

6 特別食等

(1) 被留置者の国籍、疾病、アレルギー、宗教上の理由等により、主食をパンに変更、豚肉等の除去、粥食、その他特別食を発注した場合に、納入価格内でこれに応じること。

(2) 被留置者が、自費負担により納入価格を超える給食を申し込んだ場合に、これに応じること。

7 給食容器

事前に承認を受けたプラスチック製等壊れにくく、かつ、衛生的な材質の容器を納入者において準備のうえ使用すること。

ただし、伝染病等隔離措置対象者の食事に使用した容器の再使用については、発注者の指示に従うこと。

8 カロリー検査

納入者は、指定する各月（4月、7月、10月、1月）について、任意の1日分の給食のカロリー検査を、栄養士資格を有する者により実施のうえ、7日以内に書面により検査結果を提出すること。

なお、書面には、1日分（朝食、昼食、夕食）の弁当写真も併せて添付すること。

この検査に要する費用等は、納入者の負担とする。